



## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東  
コード番号 5577 URL <https://aidemy.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 石川 聡彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート (氏名) 馬場 博明 TEL 03(6868)0998  
ト本部本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年5月期第2四半期の業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	1,057	—	197	—	193	—	142	—
2023年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	35.86	32.82
2023年5月期第2四半期	—	—

- （注）1. 2023年5月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第2四半期の数値及び2024年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
2. 当社株式は2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	1,701	1,094	64.3
2023年5月期	1,451	904	62.2

（参考）自己資本 2024年5月期第2四半期 1,094百万円 2023年5月期 903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	29.0	278	16.7	251	4.5	180	△37.9	45.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	3,967,600株	2023年5月期	3,917,600株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	0株	2023年5月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	3,962,136株	2023年5月期2Q	—株

(注) 2023年5月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社は「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社は、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスティングから成り立っております。

AI/DXプロダクトでは、主にエンタープライズ企業（従業員1,000名以上の企業約4,000社、当社定義）のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング「Aidemy Business（アイデミービジネス）」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice（アイデミープラクティス）」を提供しております。

AI/DXソリューションでは、主にエンタープライズ企業向けに様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

AI/DXリスティングでは、個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラム「Aidemy Premium（アイデミープレミアム）」のサービスを提供し、個人のリスティングを支援しております。

当第2四半期累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ問題をはじめとした世界情勢の悪化、世界的なインフレの進行、日本銀行による金利正常化の動きにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。一方でデジタル市場においては、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開や働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大が求められる中、企業は既存のビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるAIの活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社にとって追い風とも言える事業環境が継続しています。また、最近ではChatGPTを始めとした生成AIのビジネス活用ニーズが高まっており、当社においても社内の業務効率改善や新規ビジネスへの応用など、追い風となっております。

当第2四半期累計期間につきまして、法人向けAI/DXプロダクトの「Aidemy Business」においては、前事業年度に引き続き新規コンテンツの作成や既存コンテンツの改善、アップデート、カスタマーサクセスの充実に注力いたしました。ユーザー数も順調に拡大しており、2023年11月には累計18万人（個人向けと合わせると累計26万人）を突破しました。コンテンツはエンジニア向け講座だけでなく、近年顧客ニーズの強いいわゆる文系人材向けのDXリテラシー向上を目的とした講座を多数リリースしました。また新たな取り組みでは、カーボンニュートラル（炭素中立のための活動）やグリーン・トランスフォーメーション（企業における温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで、社会経済を変革させること）などのコンテンツや生成AI関連のコンテンツもリリースしており、提供可能なコンテンツの領域を拡大しています。また、カスタマーサクセスによる手厚いサポートは顧客企業から好評を得ています。

「Aidemy Practice」ではデジタル時代に必要なAI/DXスキルを実践形式の研修で提供しており、「DX事業立案ワークショップ」「AI活用企画ワークショップ」「デジタル業務改善ワークショップ」「Python実践研修」等を顧客ニーズに応じて研修内容を柔軟にカスタマイズして提供いたしました。

法人向けAI/DXソリューションの「Modeloy」においては、当社のプロフェッショナル人材が、「Aidemy Business」によって育成された顧客企業側のデジタル人材とともにプロジェクトを立ち上げ、デジタル変革を推進し、顧客企業内にノウハウが蓄積する形でデジタル技術内製化の支援を行っています。提供可能なサービス領域の拡張や既存顧客からの受注に注力した結果、既存顧客からの受注も順調に拡大し、1社あたりの受注額も増加しております。

「Modeloy」から派生した「Lab Bank」においては、化学業界を中心に材料開発のためのデータ活用プラットフォームの提供を開始しました。このプロダクトは、ビッグデータやAIを使って、材料の製造方法を予測することができます。顧客企業側のデジタル人材はペアプログラミング（初心者と上級者又は上級者同士でペアを組み行う開発）などの方法で、スキルを向上させることも可能であります。顧客企業が保有する材料開発や研究に関する実験データをもとに、データを構造化するためのデータベースやアプリケーション等の管理システムを構築し、蓄積したデータを利活用することができます。そして、原材料や配合割合から素材加工メーカーでの製造結果を予測するマテリアルズ・インフォマティクス（ビッグデータ、AIなどのデジタル技術の活用により、材料の製造方法を予測するなど、材料開発の効率化を図る取り組み）の基礎モデルの開発を顧客企業と共同で進める体制を構築しております。

以上の結果、2023年11月末時点の長期継続顧客数は123社、法人向け売上高は923,227千円となりました。

個人向けAI/DXリスティングの「Aidemy Premium」においては、2023年5月期第4四半期の広告宣伝費抑制の影響が残る前事業年度対比で売上高が減少しておりますが、前事業年度に引き続きチューターによるサポート体制の充実、既存コンテンツのアップデート、Webマーケティングの強化などに注力いたしました。2020年10月から一部の

講座が厚生労働省の教育訓練給付制度の対象となっており、利用者も増加しています。

以上の結果、個人向け売上高は134,424千円となりました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の経営成績は売上高1,057,651千円となり、営業利益は197,256千円、経常利益は193,718千円、四半期純利益は142,112千円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,602,975千円となり、前事業年度末に比べ258,098千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が186,959千円増加、売掛金及び契約資産が70,568千円増加したことによるものであります。固定資産は98,725千円となり、前事業年度末に比べ8,093千円減少いたしました。これは主に、自社開発のソフトウェアやコンテンツ等の無形固定資産が24,501千円増加、繰延税金資産が36,660千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,701,701千円となり、前事業年度末に比べ250,004千円増加いたしました。

#### （負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は607,193千円となり、前事業年度末に比べ59,592千円増加いたしました。これは主に、Modeloy案件に係る外注費の増加に伴い買掛金が17,156千円増加、売上代金を事前に回収する事業を主としていることから受注の増加に伴い前受金が22,619千円増加、未払法人税等が14,415千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、607,193千円となり、前事業年度末に比べ59,592千円増加いたしました。

#### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,094,507千円となり、前事業年度末に比べ190,412千円増加いたしました。これは、上場に伴う新株発行による資本金24,150千円と資本剰余金24,150千円の増加、四半期純利益142,112千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より186,959千円増加し、1,434,629千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、172,129千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益193,718千円、売上債権及び契約資産の増加による支出70,568千円、前受金の増加による収入22,619千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、31,855千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,833千円及び無形固定資産の取得による支出26,022千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、46,685千円となりました。これは、新規上場時の株式の発行による収入46,685千円によるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の経営環境としては、企業活動においてAI活用、DX推進が続いており、生産性向上や業務効率化の需要拡大、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開に対する高いニーズが継続するものと予想しております。このような環境の中で、AI/DXプロダクトの「Aidemy Business」や「Aidemy Practice」においては、顧客企業のAI/DX人材育成を推進するため、コンテンツの量と質の拡大及びカスタマーサクセスによるサポートの充実を継続して行っております。また、AI/DXソリューションの「Modeloy」においては、既存顧客からの旺盛なAI/DXに関する伴走型支援ニーズに対応すべく、プロフェッショナル人材（コンサルタント、データサイエンティスト、エンジニア）の採用を積極的に行っていく予定です。

さらに、次の業績拡大に繋がる技術先行型の投資も実行し、生成AI関連のコンテンツを多くリリースし顧客の反

応を見ながら、生成AI関連の新規ビジネス創出の可能性について検討しております。第一弾として、当社の主要プロダクトである「Aidemy Business」にパーソナルAIアシスタント「My Aide」を搭載しております。これにより、ユーザーは、講座の疑問点をその場で解決でき、将来的にはパーソナライズされたカリキュラムを提案可能になります。また、新規事業であるカーボンニュートラル等に対応できるGX人材の育成プロダクト「Aidemy GX」やマテリアルズ・インフォマティクス特化型プロダクト「Lab Bank」の開発も進めております。

インオーガニックな成長として、当社の既存事業とシナジーが期待できる企業とのM&Aについてソーシング活動を積極的に進めております。第一号案件として、株式会社ファクトリアルの株式取得（子会社化）を2023年12月に発表しております。

以上により、2024年5月期の業績予想につきましては、売上高2,150,000千円（前期比29.0%増）、営業利益は278,000千円（前期比16.7%増）、経常利益は251,000千円（前期比4.5%増）、当期純利益は180,000千円（前期比37.9%減）を見込んでおり、2023年7月13日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247,670	1,434,629
売掛金及び契約資産	54,887	125,456
貯蔵品	10	3
前払費用	33,916	31,939
その他	8,392	10,946
流動資産合計	1,344,877	1,602,975
固定資産		
有形固定資産	9,518	13,583
無形固定資産	43,825	68,327
投資その他の資産	53,475	16,814
固定資産合計	106,819	98,725
資産合計	1,451,696	1,701,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,118	41,274
未払金	76,047	75,597
未払費用	56,940	59,990
前受金	370,955	393,574
未払法人税等	530	14,945
預り金	19,009	21,810
流動負債合計	547,601	607,193
負債合計	547,601	607,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,435	100,000
資本剰余金	721,386	751,121
利益剰余金	100,954	243,066
株主資本合計	903,775	1,094,187
新株予約権	320	320
純資産合計	904,095	1,094,507
負債純資産合計	1,451,696	1,701,701

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,057,651
売上原価	305,476
売上総利益	752,174
販売費及び一般管理費	554,917
営業利益	197,256
営業外収益	
助成金収入	570
その他	102
営業外収益合計	672
営業外費用	
株式交付費	1,614
上場関連費用	2,596
営業外費用合計	4,210
経常利益	193,718
税引前四半期純利益	193,718
法人税、住民税及び事業税	14,945
法人税等調整額	36,660
法人税等合計	51,606
四半期純利益	142,112



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	193,718
減価償却費	10,138
株式交付費	1,614
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△70,568
棚卸資産の増減額（△は増加）	7
前払費用の増減額（△は増加）	1,976
仕入債務の増減額（△は減少）	17,156
前受金の増減額（△は減少）	22,619
未払金の増減額（△は減少）	△3,377
未払費用の増減額（△は減少）	△871
その他	247
小計	172,659
法人税等の支払額	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,833
無形固定資産の取得による支出	△26,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	46,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,629

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。

この上場にあたり、2023年5月19日及び2023年6月2日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2023年6月21日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,150千円増加いたしました。

また、2023年8月30日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、2023年10月4日付で減資の効力が発生し資本金5,585千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。これにより、資本金が5,585千円減少し、資本剰余金が5,585千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が751,121千円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第2四半期累計期間（自2023年6月1日 至2023年11月30日）

当社の事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、株式会社ファクトリアル（以下、「ファクトリアル」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月1日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファクトリアル

事業の内容 Webクリエイティブ事業及びWebアプリケーション構築事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社は、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社は、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスティングから成り立っております。AI/DXソリューションでは、様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

一方、ファクトリアルは、エンタープライズ企業の大型Webサイトの構築・運用実績、大企業の新規事業やベンチャー企業のDXパートナーとして、継続的に改善活動を行っております。また、当社のAI/DXソリューション事業におきましては、既に1年以上にわたり一部案件の委託実績もあり、事業シナジーは検証済みであります。

こうした中、当社及びファクトリアルの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、AI/DXソリューションの事業拡大をさらに加速させていけるものと考え、ファクトリアルの株式取得（子会社化）を決定したものであります。

## ③企業結合日

2024年1月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

80%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 他の被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	201,096千円
取得原価		201,096千円

## (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (資金の借入)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会にて、株式会社ファクトリアルの株式取得資金として以下のとおり資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、2023年12月27日付で資金の借入を実行いたしました。

①	借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社りそな銀行
②	借入金額	80,000千円	70,000千円	50,000千円
③	借入実行日	2023年12月27日	2023年12月27日	2023年12月27日
④	借入期間	7年（元金均等返済）	7年（元金均等返済）	7年（元金均等返済）
⑤	利率	変動金利	変動金利	変動金利
⑥	担保の有無	無	無	無